

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成15年1月期		平成14年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	111,389	100.0	116,759	100.0	5,370	4.6
流動資産	(37,232)	(33.4)	(40,944)	(35.1)	(3,712)	(9.1)
現金及び預金	14,377		15,399		1,021	
受取手形	1,619		2,322		702	
売掛金	10,885		15,437		4,551	
商品及び製品	4,309		6,285		1,976	
原材料	208		164		44	
仕掛品	569		700		131	
貯蔵品	31		31		0	
その他	5,335		3,180		2,155	
貸倒引当金	105		2,576		2,471	
固定資産	(74,156)	(66.6)	(75,814)	(64.9)	(1,658)	(2.2)
有形固定資産	(42,066)	(37.8)	(43,621)	(37.4)	(1,555)	(3.6)
建物	16,240		17,494		1,253	
構築物	408		459		51	
機械装置	87		134		47	
車両運搬具	14		14		-	
工具器具備品	355		372		16	
土地	24,959		25,146		186	
無形固定資産	(635)	(0.6)	(816)	(0.7)	(180)	(22.1)
商標権	54		43		10	
ソフトウェア	311		497		185	
その他	270		275		5	
投資その他の資産	(31,454)	(28.2)	(31,376)	(26.8)	(77)	(0.2)
投資有価証券	457		1,135		678	
関係会社株式	25,097		22,611		2,485	
出資金	18		18		-	
関係会社出資金	928		928		-	
長期貸付金	2,766		3,091		325	
その他	2,943		4,479		1,535	
貸倒引当金	758		889		131	
合 計	111,389	100.0	116,759	100.0	5,370	4.6

(単位 百万円)

科 目	平成15年1月期		平成14年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
(負 債 の 部)	70,446	63.2	77,461	66.3	7,015	9.1
流 動 負 債	(41,566)	(37.3)	(69,777)	(59.8)	(28,211)	(40.4)
支 払 手 形	6,147		6,770		622	
買 掛 金	2,098		2,346		248	
1年以内償還予定転換社債	3,589		-		3,589	
短 期 借 入 金	23,000		30,000		7,000	
1年以内返済予定長期借入金	2,100		25,000		22,900	
未 払 金	1,883		217		1,665	
未 払 法 人 税 等	69		83		14	
未 払 消 費 税 等	190		162		28	
未 払 費 用	1,225		3,182		1,957	
預 り 金	163		255		91	
返 品 調 整 引 当 金	520		902		382	
賞 与 引 当 金	306		615		309	
そ の 他	273		243		29	
固 定 負 債	(28,880)	(25.9)	(7,683)	(6.5)	(21,196)	(275.9)
転 換 社 債	-		4,113		4,113	
長 期 借 入 金	22,900		-		22,900	
繰 延 税 金 負 債	-		65		65	
退 職 給 付 引 当 金	5,737		3,302		2,435	
役 員 退 職 金 引 当 金	97		97		0	
そ の 他	145		105		39	
(資 本 の 部)	40,942	36.8	39,297	33.7	1,645	4.2
資 本 金	(48,900)	(43.9)	(48,900)	(41.9)	(-)	(-)
法 定 準 備 金	(24,206)	(21.7)	(24,206)	(20.7)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	24,206		24,206		-	
欠 損 金	(32,136)	(28.8)	(33,897)	(29.0)	(1,761)	(5.2)
当 期 未 処 理 損 失	32,136		33,897		1,761	
(うち当期純利益)	(1,761)		(14,895)		(16,656)	
その他有価証券評価差額金	(10)	(0.0)	(90)	(0.1)	(101)	(111.6)
自 己 株 式	(17)	(0.0)	(1)	(0.0)	(15)	(1079.2)
合 計	111,389	100.0	116,759	100.0	5,370	4.6

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成15年1月期		平成14年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	63,612	100.0	100,135	100.0	36,522	36.5
売 上 原 価	33,957	53.4	60,374	60.3	26,416	43.8
売 上 総 利 益	29,655	46.6	39,760	39.7	10,105	25.4
販売費及び一般管理費	26,854	42.2	40,458	40.4	13,603	33.6
営 業 利 益	2,800	4.4	697	0.7	3,497	-
営 業 外 収 益	(1,194)	(1.9)	(711)	(0.7)	(483)	(67.9)
受取利息及び配当金	373		347		26	
そ の 他	821		364		456	
営 業 外 費 用	(2,473)	(3.9)	(2,482)	(2.5)	(9)	(0.4)
支 払 利 息	1,096		901		194	
退 職 給 付 費 用	1,146		1,225		79	
そ の 他	230		355		125	
経 常 利 益	1,522	2.4	2,468	2.5	3,990	-
特 別 利 益	(953)	(1.5)	(232)	(0.2)	(721)	(310.4)
固 定 資 産 売 却 益	573		-		573	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177		232		55	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	79		-		79	
そ の 他	123		-		123	
特 別 損 失	(683)	(1.1)	(12,619)	(12.5)	(11,935)	(94.6)
固 定 資 産 除 却 損	231		-		231	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11		88		77	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		5,681		5,681	
各 種 会 員 権 評 価 損	-		114		114	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,440		2,440	
退 職 特 別 加 算 金 等	-		1,865		1,865	
事 業 撤 退 費 用	-		2,277		2,277	
店 舗 撤 退 費 用	201		-		201	
関 係 会 社 支 援 損	-		121		121	
そ の 他	240		30		209	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,791	2.8	14,855	14.8	16,646	-
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	40	0.1	10	25.0
当 期 純 利 益	1,761	2.8	14,895	14.9	16,656	-
前 期 繰 越 損 失	33,897		19,002			
当 期 未 処 理 損 失	32,136		33,897			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他
定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（18,388百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数計計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職金引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理をおこなっており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,230	22,440
2. 担保に供している資産		
建物	14,322	15,125
土地	21,978	21,978
関係会社株式	4,200	4,200
3. 保証債務	2,865	4,076
4. 保証予約(経営指導念書含む)	695	896

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次の通りであります。		
宣伝費	1,390	1,995
物流委託費	761	2,523
従業員給料	10,974	16,887
退職給付費用	2,478	2,191
福利厚生費	2,188	3,161
地代及び家賃	1,651	2,067
減価償却費	1,375	1,443

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	5,950	6,654
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,819	3,078
期 末 残 高 相 当 額	2,131	3,576
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1,117	1,304
(1 年 超)	1,014	2,272
合 計	2,131	3,576

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,308	1,378
減 価 償 却 費 相 当 額	1,308	1,378

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
たな卸資産 評価損	606	1,035
関係会社 株式 評価損	7,551	7,566
貸倒引当金繰入限度超過額	313	1,418
退職給付費用 限度超過額	2,229	1,388
繰越欠損金	10,924	10,815
その他	850	1,555
繰延税金資産 小計	22,477	23,779
評価性引当額	22,477	23,779
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	65
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.06 %	42.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.23 %	
住民税均等割等	1.67 %	
評価性引当額による影響	41.65 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.67 %	

前期は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

比較損失処理案

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成15年 1 月期	平成14年 1 月期
当 期 未 処 理 損 失	32,136	33,897
これを次の通り処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失	32,136	33,897

比較部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門 別	平成15年 1 月期		平成14年 1 月期		対前期増減 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
肌 着 ・ 靴 下	-	%	15,875	15.9	-
紳 士	-	-	12,330	12.3	-
婦 人	39,786	62.5	42,633	42.6	6.7
子 供 ・ ベ ビ ー	-	-	4,676	4.7	-
シ ョ ッ プ	16,953	26.7	19,365	19.3	12.5
そ の 他	6,872	10.8	5,253	5.2	30.8
合 計	63,612	100.0	100,135	100.0	36.5

(注) 「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

有価証券関係

平成15年1月期

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,313	4,336	1,023

平成14年1月期

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,313	3,313	-

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動（平成15年4月25日付）

（1）昇格予定取締役

常務取締役営業本部長 北山 晴夫（現 取締役営業本部長）

（2）新任取締役候補

取締役営業本部第一レ^イ事業部長 兼第二レ^イ事業部長 頼母木敏雄（現 執行役員営業本部第一レ^イ事業部長兼第二レ^イ事業部長）

取締役生産物流本部長 堀江 裕（現 生産物流本部長）

（3）新任監査役候補

監査役（社外監査役） 岩崎 義雄（現 ㈱ルック取締役商品管理部長）

監査役（社外監査役） 内山 智文（現 ㈱ダーバン総務・人事グループGM）

（4）退任予定監査役

監査役（社外監査役） 間下 道也

監査役（社外監査役） 原 一郎

執行役員 の 異 動

（1）新任執行役員（平成15年4月25日付）

執行役員営業本部J・クル-事業部長 崎濱 克樹（現 営業本部J・クル-事業部長）

執行役員営業本部第三レ^イ事業部長 岩熊 徹（現 営業本部第三レ^イ事業部長）

執行役員営業本部アクアスキュー-ム事業部長 中川 雅之（現 営業本部アクアスキュー-ム事業部長）